

令和 7 年度 事業計画書

令和元年 12 月に発生した新型コロナウイルス感染症は世界規模で感染が拡大し、国内においても令和 2 年 1 月に緊急事態宣言が発令されてから、令和 5 年 5 月に終了したが、当協会の財政に与えた影響はあまりにも大きく、事業や活動に支障をきたさないよう資金繰りを行うなど、財務状況は一段と厳しくなっている。更に、今年度から制服事業が委託業者の撤退により直営化することで、制服の在庫買取と追加購入による財源を確保するため、更なる資金繰りで急場をしのいできたことから、今年度以降の事業運営は大変厳しい状況に置かれている。

鉄道少年団は、コロナ禍以前の活動に戻り、公德キャンプ全国大会も開催することができたが、当協会を取り巻く環境は大きく変化する中で、少子高齢化も進みこれまで長い間に形成されてきた制度、慣習、価値観等が活動の柔軟性を阻害するなど、組織の硬直化が現実味を帯びてきている。

令和 7 年度は、このような状況下で財政状態と事業運営の状況を再精査して、中長期に向けた取り組みを進めることと、組織体制の膠着状態から脱皮することが最重要課題である。当面は財政基盤の安定化が急務であり、当協会の状況や変化を把握して社会貢献活動の活性化と鉄道少年団の持続的な発展を遂げていかなければならない。

1 マナー向上運動

新型コロナウイルス感染症の感染が「収束」し、「終息」に向かっていくなかで鉄道輸送量は国内旅行の動きが弱い、インバウンド需要による訪日外国人観光客の継続的な増加等でコロナ禍以前とほぼ同水準まで戻りつつあるエリアとそうでないエリアの差が広がっている。

当協会はこのような状況を踏まえ、鉄道を利用される国内外のお客様に安全で快適にご利用していただけるよう駅構内や列車内における交通道德の意識を高めるため、鉄道マナーの向上を訴えていく。

(1) マナー向上キャンペーンの推進

当協会は、JR 6 社と JT の三者協賛事業として、全国の新幹線及び特急・急行列車を除く全列車と無人駅を除く全駅のパブリックスペースを活用して「乗車マナー・喫煙マナー」をモチーフにして抱える問題の啓蒙・啓発を促すためポスターキャンペーンを開催する。

(2) JR 各社のマナー向上運動に協賛

JR 各社が実施する「マナーキャンペーン」に協賛して、お客様が駅構内や列車内において、安全で快適にご利用していただけるよう「ルール・マナーを守り、モラルを意識する」を判断し、行動できる環境づくりに参加する。

(3) 旅のニュー・マナー運動の推進

J R 6 社の主要駅に配備してある交通道德協会所有のマナーボードに乗車マナーのポスターを掲出し、お客様に年間を通して旅のマナー向上を訴える。

2 鉄道少年団

鉄道が好きで入団した団員、友達に誘われて入団した団員、保護者から勧められて入団した団員、みんな「道德」や「公德」も解らないで入団した団員達は、奉仕活動、各種体験活動、団体行動訓練等を実施することで、教育学者である森信三先生の「礼を正し」、「時を守り」、「場を清め」を団員は体得して「ルール・マナー・モラル」を理解し、「社会奉仕の精神」を育み、責任感と協調性を発揮してきたが、コロナ禍の後遺症は鉄道少年団にとっても影響は大きく活動は停滞し、組織の弱体化を招いている現状を鑑み、令和7年度は鉄道少年団が持続的に成長・発展していくための組織づくりと活動のモチベーション向上に刷新できる環境を構築する。また、鉄道少年団エリアの多くの人々に活動や取り組みを認識していただき、地域コミュニティから地域鉄道の活性化に参加するなど、地域とのつながりを大切する。

(1) 鉄道少年団の体制強化

鉄道少年団における組織の弱体化は、鉄道少年団全体の活動に悪影響を及ぼしている。鉄道少年団の強い組織づくりを構築するために「共通目的」「貢献意欲」「コミュニケーション」を3本の柱として取り組むこととする。

- ・ 鉄道少年団は、全体が同じ目的をもって取り組み組織の一体感を育てる。
- ・ 鉄道少年団が存続していくためには、コミュニケーションを大切にする。
- ・ 団員が努力し、貢献しやすい環境を創出する。

(2) 月例活動の積極的継続と地域における活動の実施

- ・ コロナ禍で停滞していた奉仕活動を充実させ、駅構内・車内を利用されるお客様に一人ひとりがマナーに気づき・守り、誰もが気持ちよく安心して利用していただける環境の整備に努める。
- ・ J R 各社の鉄道施設の見学や各種イベントに積極的に参加し、鉄道知識のレベルアップを図る。また、防災施設を見学して映像シアターや体感型アトラクション等で模擬災害を体験して学習し、もしもの時の防災行動力を見に付ける。
- ・ 地域のイベントや行事に積極的に参加して鉄道少年団の存在と活動をアピールして、社会貢献の新しいつながりを生み出していく。

(3) 鉄道少年団の相互交流を推進

- ・ 全国各鉄道少年団の組織体制、団員数及び活動内容等に年々格差が拡大し、問題化してきている。このため、各々の鉄道少年団は合同で訓練・奉仕活動を展開することで相互理解と交流を深め、各鉄道少年団の現状を把握・分析し、問題を見つけて、相互に抱える課題の解決に向けた交流活動を展開する。
- ・ 全国各エリアの鉄道少年団は、合流して地域の各種行事やイベントに参加して、地域に住む人々の意欲向上と発展に貢献する。

(4) 公德キャンプ全国大会

公德キャンプ全国大会は、日頃の訓練の成果を発揮し、キャンプ地の共同生活を通じて、友情の輪を広げるなど、成長期にある青少年の心身の健全な育成にとって極めて大切な大会である。

令和7年度に開催される「第69回公德キャンプ全国大会」は、北陸新幹線が延長された敦賀から通じる若狭湾に面した「国立若狭湾少年自然の家」において、西日本旅客鉄道株式会社の協賛を得て交通道德協会が主催し、本部・西日本総支部の主管により開催する予定である。

開催時期	8月 2日～8月 3日	リーダー研修
	8月 3日～8月 6日	本キャンプ
開催地	国立若狭湾少年自然の家 福井県小浜市田島区大浜	
参加人員	約 300 名	

(5) 全国鉄道少年団作文コンクール

昭和58年、全国に鉄道少年団11団とまだ少ない時代ではあったが、活動は各地で活発に行われていた状況を鑑みて、「全国鉄道少年団作文コンクール」を開催し、初めて応募された23編の作品は審査が行われ、金・銀・銅賞を決定して表彰するなど、今日まで引き継がれている。

その後、鉄道少年団が全国各地で結成されるに連れ、応募作品は増え続け活動への思いを綴り、伝えて来たことが鉄道少年団の活性化に繋がっている。コロナ禍で長期にわたる活動や公德キャンプの中止により応募作品は半減し、作品内容も変化してきたとて、これまでの作文コンクールは「応募数と作文テーマ」を重んじてきた。

令和7年度の「第43回全国鉄道少年団作文コンクール」は応募することが目的ではなく、団員に作文の書き方やルールを指導して上手く書けるようになることで、文章を書く楽しみや伝える喜びを感受できる環境づくりを課題にして開催する。

募集期間 9月～11月

作文内容 「鉄道少年団に入団した」をタイトルに「嬉しかったこと」、「悲しかったこと」、「良かったこと」、「悪かったこと」、「変わったこと」、「変えたこと」等をテーマにしてストーリーの流れを5W1Hと「起承転結」で構成する。

※ 起承転結

「起」 テーマとなるストーリーのあらすじを書く

「承」 テーマについて自分で考えた問題や疑問を提起する

「転」 テーマの理由や根拠、その具体例を自分の考えをまとめる

「結」 テーマの結論をまとめる

(6) 「社会を明るくする運動」作文コンテスト

主催者 法務省

募集時期 6月～8月

テーマ 犯罪や非行のない地域社会づくり

3 広報誌「明るい旅」

昭和 28 年に機関紙として「交通道德」を出版し、昭和 33 年旅をテーマに「旅の装い」、昭和 35 年からタイトルを現在の「明るい旅」に変えて、会報誌として協会の事業活動と鉄道少年団活動を出版し、平成 27 年 10 月には広報誌「明るい旅」にして読者に「旅の気づき」を取り入れて新たなスタートを切った。

令和 7 年度は、これまでの当協会が取り組んでいる社会貢献事業と鉄道少年団活動を通じて「交通マナーの向上」を訴求しつつ、読者の視点で全国各地の郷土トピックスや鉄道情報を掲載し、小さな旅から大きな旅まで出かけたくなるような、「明るい旅」にチャレンジアップする。

「明るい旅」の配布先は、全国の市民会館、学校、図書館及び鉄道博物館等の公共施設と鉄道事業者、当協会の関係企業・団体及び関係者に 10,000 部を 2 回発刊します。

4 鉄道少年団全国代表者会議

令和 7 年度末に定例の「全国代表者会議」を開催して「第 43 回全国鉄道少年団作文コンクール」の表彰式、令和 8 年度開催する「第 70 回公德キャンプ全国大会」プレゼンテーション、「令和 8 年度事業計画書」の解説と各鉄道少年団から令和 7 年度の活動発表と鉄道少年団が抱える現状の課題「指導者の世代交代」、「指導員の強化」、「団員募集」について意見交換することで、将来を見据えた持続可能な組織づくりに取り組むこととする。

5 鉄道少年団全国指導員会議

令和 5 年 7 月、当協会の「従たる事務所」は組織改正で「1 総支部 30 支部」から「2 総支部 12 支部」体制となったが、鉄道少年団を支えてきた支部事務局の在り方が大きく変わり、各鉄道少年団は団の運営や活動に支障を来たさないよう指導者の確保と活躍できる環境づくりに取り組んできたが、指導員の人材確保にハードルが高いことから「全国指導員会議」を開催し、指導員としての不安や活動に参加する障害を共有化して「見える化」することで、鉄道少年団の卒団者が指導員を志望し、活動に参加しやすい環境を構築する。

令和7年度 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
①基本財産運用益	65,000	2,000	63,000	
基本財産受取利息	65,000	2,000	63,000	
②受取会費	45,637,000	45,125,000	512,000	
特別会員受取会費	30,982,000	30,955,000	27,000	
賛助会員受取会費	14,655,000	14,170,000	485,000	
③受取協賛金	18,063,450	17,431,450	632,000	
④受取負担金	7,157,400	5,857,305	1,300,095	
⑤受取少年団員年会費	1,955,000	1,997,200	△ 42,200	
⑥雑 収 益	161,069	1,091,230	△ 930,161	
受 取 利 息	2,069	1,230	839	
雑 収 益	159,000	1,090,000	△ 931,000	
経常収益計	73,038,919	71,504,185	1,534,734	
(2) 経 常 費 用				
①事 業 費	68,454,705	73,952,945	△ 5,498,240	
役 員 報 酬	8,170,000	8,692,500	△ 522,500	
給 料 手 当	8,407,000	12,577,500	△ 4,170,500	
役員退職慰労金	0	684,000	△ 684,000	
退職給付費用	285,000	190,000	95,000	
福利厚生費	997,500	997,500	0	
会 議 費	2,439,940	1,581,700	858,240	
旅費交通費	3,189,480	2,750,800	438,680	
通信運搬費	2,208,910	2,248,270	△ 39,360	
消 耗 品 費	949,000	1,110,300	△ 161,300	
印刷製本費	6,002,100	4,026,000	1,976,100	
光熱水料費	230,500	230,500	0	
賃 借 料	2,889,000	2,831,000	58,000	
保 險 料	729,600	675,000	54,600	
諸 謝 金	34,000	34,000	0	
交 際 費	354,000	259,000	95,000	
委 託 費	4,052,600	4,130,500	△ 77,900	
少年団育成費	0	0	0	
表 彰 費	280,000	280,000	0	
原 稿 料	0	0	0	
公德キャンプ全国大会開催費	5,000,000	4,700,000	300,000	
少年団活動費	9,853,315	8,801,730	1,051,585	
公德キャンプ参加活動費	6,822,660	6,533,220	289,440	
ミニキャンプ開催費	3,144,000	4,659,360	△ 1,515,360	
制 服 費	2,212,100	5,756,565	△ 3,544,465	
雑 費	204,000	203,500	500	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額	備 考
②管 理 費	8,973,500	7,480,200	1,493,300	
役 員 報 酬	430,000	457,500	△ 27,500	
給 与 手 当	274,000	493,500	△ 219,500	
役員退職慰労金	0	36,000	△ 36,000	
退職給付費用	15,000	10,000	5,000	
福利厚生費	102,500	102,500	0	
会 議 費	1,302,000	420,000	882,000	
旅費交通費	226,900	146,000	80,900	
通信運搬費	360,500	330,000	30,500	
消 耗 品 費	86,000	75,000	11,000	
印刷製本費	315,900	223,000	92,900	
光熱水料費	124,160	124,160	0	
賃 借 料	2,561,340	2,499,340	62,000	
諸 謝 金	650,000	50,000	600,000	
租 税 公 課	722,000	722,000	0	
交 際 費	700,000	700,000	0	
委 託 費	352,400	395,400	△ 43,000	
諸 会 費	522,000	522,000	0	
雑 費	228,800	173,800	55,000	
経 常 費 用 計	77,428,205	81,433,145	△ 4,004,940	
当期経常増減額	△ 4,389,286	△ 9,928,960	5,539,674	
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益				
役員退職慰労引当金取崩額	-	-	-	
経 常 外 収 益 計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 4,389,286	△ 9,928,960	5,539,674	
一般正味財産期首残高	83,314,293	93,243,253	△ 9,928,960	
一般正味財産期末残高	78,925,007	83,314,293	△ 4,389,286	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	61,000,000	61,000,000	0	
指定正味財産期末残高	61,000,000	61,000,000	0	
III 正味財産期末残高	139,925,007	144,314,293	△ 4,389,286	

1. 資金調達の見込み

借入の予定はない

2. 設備投資の見込み

設備投資の予定はない

令和7年度 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (交通マナーの 普及啓蒙事業)	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
①基本財産運用益	65,000			65,000
基本財産受取利息	65,000			65,000
②受取会費	30,783,500	14,853,500		45,637,000
特別会員受取会費	18,691,000	12,291,000		30,982,000
賛助会員受取会費	12,092,500	2,562,500		14,655,000
③受取協賛金	18,063,450			18,063,450
④受取負担金	7,157,400			7,157,400
⑤受取少年団員年会費	1,955,000			1,955,000
⑥雑 収 益	161,069			161,069
受 取 利 息	2,069			2,069
雑 収 益	159,000			159,000
経 常 収 益 計	58,185,419	14,853,500		73,038,919
(2) 経 常 費 用				
①事 業 費	68,454,705			68,454,705
役 員 報 酬	8,170,000			8,170,000
給 料 手 当	8,407,000			8,407,000
役員退職慰労金	0			0
退職給付費用	285,000			285,000
福利厚生費	997,500			997,500
会 議 費	2,439,940			2,439,940
旅費交通費	3,189,480			3,189,480
通信運搬費	2,208,910			2,208,910
消 耗 品 費	949,000			949,000
印刷製本費	6,002,100			6,002,100
光熱水料費	230,500			230,500
賃 借 料	2,889,000			2,889,000
保 険 料	729,600			729,600
諸 謝 金	34,000			34,000
交 際 費	354,000			354,000
委 託 費	4,052,600			4,052,600
少年団育成費	0			0
表 彰 費	280,000			280,000
原 稿 料	0			0
公德キャンプ全国大会開催費	5,000,000			5,000,000
少年団活動費	9,853,315			9,853,315
公德キャンプ参加活動費	6,822,660			6,822,660
ミニキャンプ開催費	3,144,000			3,144,000
制 服 費	2,212,100			2,212,100
雑 費	204,000			204,000

科 目	公益目的事業会計 (交通マナーの 普及啓蒙事業)	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
②管 理 費		8,973,500		8,973,500
役 員 報 酬		430,000		430,000
給 与 手 当		274,000		274,000
役員退職慰労金		0		0
退職給付費用		15,000		15,000
福利厚生費		102,500		102,500
会 議 費		1,302,000		1,302,000
旅費交通費		226,900		226,900
通信運搬費		360,500		360,500
消 耗 品 費		86,000		86,000
印刷製本費		315,900		315,900
光熱水料費		124,160		124,160
賃 借 料		2,561,340		2,561,340
諸 謝 金		650,000		650,000
租 税 公 課		722,000		722,000
交 際 費		700,000		700,000
委 託 費		352,400		352,400
諸 会 費		522,000		522,000
雑 費		228,800		228,800
経 常 費 用 計	68,454,705	8,973,500		77,428,205
当期経常増減額	△ 10,269,286	5,880,000		△ 4,389,286
2 経常外増減の部				
(1)経 常 外 収 益	-	-		-
(2)経 常 外 費 用	-	-		-
当期経常外増減額	-	-		-
当期一般正味財産増減額	△ 10,269,286	5,880,000		△ 4,389,286
一般正味財産期首残高				83,314,293
一般正味財産期末残高				78,925,007
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				-
指定正味財産期首残高				61,000,000
指定正味財産期末残高				61,000,000
III 正味財産期末残高				139,925,007